|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

様式第１号（第２条関係）

指定介護予防支援事業所　　指定申請書

年　　月　　日

嵐山町長　氏 名 様

　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　 申請者　（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（名称及び代表者氏名）

介護保険法に規定する指定介護予防支援事業所に係る指定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所所在地市町村番号 |  |
| 申請者 | フリガナ名　　称 |   |
|   |
| 主たる事務所の所在地 | （郵便番号　　　－　　 　） |
| （ビルの名称等） |
| 連絡先 | 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 法人の種別 |  | 法人所轄庁 |  |
| 代表者の職氏名・生年月日 | 職名 |  | フリガナ |  |  | 生年月日 |
| 氏　　名 |  　　　　　 |  　　　　　 |  |
| 代表者の住所 | （郵便番号　　　－ ）　　 |
| （ビルの名称等） |
|  | 事業所等の所在地 | （郵便番号　　　－　　 　　） |
| （ビルの名称等） |
| 当該申請に係る事業の開始の予定年月日 | 地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所の設置年月日（設置している場合に記入） |
| 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 添付書類 | 付表 指定介護予防支援事業所の指定に係る記載事項 |

備考　１　「受付番号」「事業所所在地市町村番号」欄には記載しないでください。

２　「法人の種別」欄は、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」等の別を記入してください。

３　「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。

４　地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所の設置の届出を既に行っている場合において、既に当該市町村長に提出している事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。

５　規則第６条の規定により、申請者等の情報を都道府県、国民健康保険団体連合会その他の機関に対して提供します。（他の申請書等においても同様です。）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**付表　指定介護予防支援事業所の指定に係る記載事項**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　所 | フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| 所在地 | （郵便番号　　　　－　　　　） |
|  |
| 連絡先 | 電話番号 |  | FAX番号 | 　 |
| 管　理　者 | フリガナ |  　 | 住所 | （郵便番号　　　－　　　　）　 |
| 氏　　名 | 　 |
| 生年月日 |  　 |
| 指定介護予防支援事業所における他の職務との兼務の有無 | 　　有・無 |
| 地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所の従業者との兼務（兼務の場合記入） | 名　称 |  |
| 兼務する職種及び勤務時間等 |  |
|  |
| 事業開始時の利用者の推定数 | 　　　　　　　　　人 |
| 従業者の職種・員数（人） | 担当職員 | その他の職員（事務職員等） |
| 専　従 | 兼　務 | 専　従 | 兼　務 |
|  | 常　勤（人） |  | 　 |  |  |
| 非常勤（人） |  |  |  |  |
| 主な掲示事項 | 営業日 |  |
| 営業時間 |  |
| 利用料 | 法定代理受領分以外 |  |
| その他の費用 |  |
| 通常の事業実施地域 |  |
| 　　添付書類 | 別添 主な掲示事項 |

備考　･「受付番号」欄には、記入しないでください。

･ 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別葉に記載した書類を添付してください。

･「主な掲示事項」については、本欄の記載を省略し、別添資料として添付して差し支えありません。

･ 出張所等がある場合、所在地、営業時間等を別様にして記載してください。また、従業者については、本様式に出張所に勤務する職員も含めて記載してください。

･「担当職員」については、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）第２条に規定する担当職員の員数を記載してください。